

地域越境型探究学習を起点とした関係人口創出に関する考察

～長野県喬木村における実証からの示唆～

① 取り組みの背景

持続可能な地域社会の実現にむけて、東京一極集中から自律分散型社会への転換が求められています。地域循環型ミライ研究所は、地域固有の社会的価値(文化・食・自然・歴史など)から経済的価値を生み出し、それが再び社会的価値の保存・発展に繋がる「社会と経済の循環」が重要と考えています。

特に人を起点とした「循環」、都市部と地域を行き来する「関係人口」に着目し、域外の人々が地域活動に関与することで、地域愛の醸成と地域活性化を図ることを目指しています。

本実証では、若年層である学生(高校生)を「関係人口の潜在層」として捉え、学生が、自身が居住している地域とは異なる地域に赴き、探究学習を行うことを「地域越境型探究学習」※1と定義し、地域社会に密接に繋がった学びの機会を提供することで、学生自身の成長と地域愛の醸成効果を検証しました。

② 実証概要

実施地域

長野県喬木村

実施期間

2024年4月～9月（現地フィールドワーク日程:6月14日～16日）

実施目的

地域越境型探究学習がもたらす学習効果および地域愛の創出効果の検証

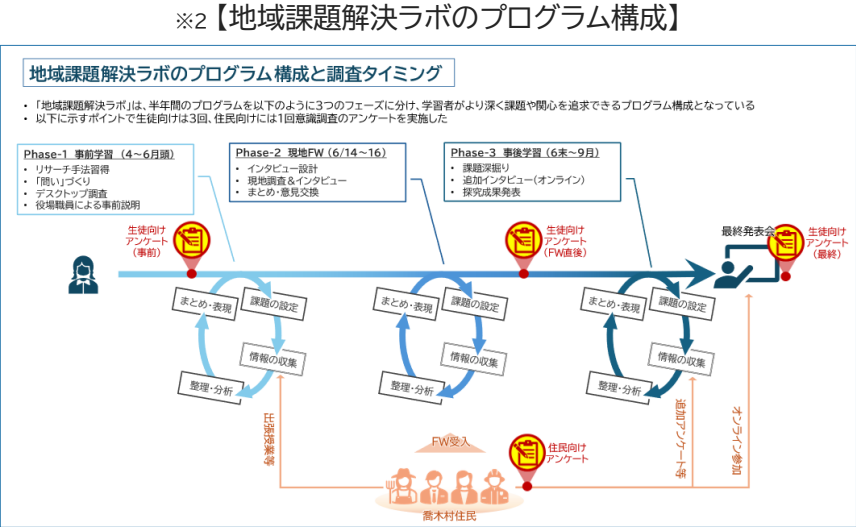
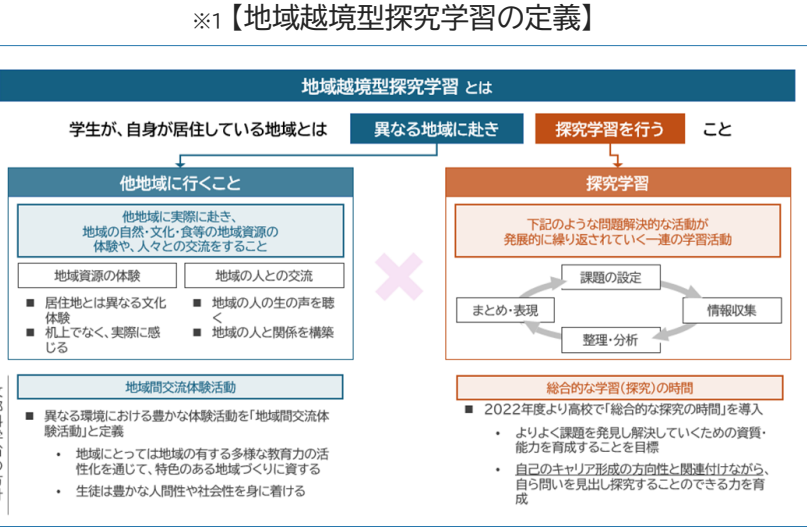
参加者

ドルトン東京学園の生徒16名(高1～高3)

実施内容

喬木村の地域課題解決をテーマとした半年間の選択型授業プログラム「地域課題解決ラボ」※2に伴走し、生徒の行動・意識変容調査および住民へのアンケート調査を実施

※本実証はドルトン東京学園と長野県喬木村の協力のもと実施しました



【撮影】NTT東日本写真

地域越境型探究学習を起点とした関係人口創出に関する考察

～長野県喬木村における実証からの示唆～

NTT東日本 地域循環型ミライ研究所
三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同実証

③ 実証の成果(学習効果・地域愛醸成効果)

生徒に対してはプログラム期間中に3回のアンケートを実施しながら意識・行動変容の収集・分析を実施し、喬木村地域住民12名に対してもフィールドワーク後にアンケートとヒアリング調査を実施しました。

■ 生徒の学習効果

- ・ プログラムを通じて、「学びに向かう力や人間性」、「情報取得と理解・思考の手法」、「思考力、判断力、表現力の向上」が伺えた
- ・ 最終アンケートでは参加生徒16名全員が「主体的に課題を解決する意識が向上した」と回答

■ 生徒の地域愛醸成効果（プログラム開始直後と終了後の比較）

- ・ 喬木村の魅力として思い浮かぶものがあると回答した生徒数：4名→13名
- ・ 喬木村における地域課題解決に貢献したい生徒数：11名→14名

■ 喬木村住民の地域愛醸成効果

- ・ 83%が「自身が取組んでいる村の課題への活動へのヒントとなった」と回答
- ・ 50%が「自身の喬木村に対する地域愛が向上した」と回答

④ 実証から見えてきた課題

地域越境型探究学習を実施する上での、以下の課題も浮き彫りとなりました。

■ フィールドワークの滞在日数

- ・ 参加生徒・地域住民双方からプログラムの時間をもっと長く設けて欲しいとのコメントあり
- ・ フィールドワーク滞在日数の確保と多様な交流機会の創出

■ 地域との継続的な交流機会

- ・ フィールドワーク直後から最終発表までの間に喬木村に対する居留意欲や貢献意欲が低下している生徒が存在した
- ・ 再訪の機会やオンラインで気軽に交流できる仕組みが必要

■ 宿泊施設の確保（喬木村内に宿泊施設がなかったため村外の施設を利用）

- ・ 宿泊先における交流も学びの機会となるため、域内の食・農業の問題に対する解像度をあげる意味でも地域内で宿泊できることが望ましい
- ・ 移動時間の確保の問題が発生

⑤ 地域越境型探究学習の普及に向けた学校機関・地域・国・企業への提言

本実証の成果を踏まえ、以下の通り地域越境型探究学習の普及に向けて取り組むべきことを提言します。

【全ての学校機関に対して】

地域越境型探究学習は、公立校を含めた教育業界全体への波及を目指すべき

- ・ 予測困難な時代に必要な能力の育成
- ・ 地域の過疎化問題に対処し、関係人口創出に寄与

【地域に対して】

地域で精力的に活動する「ヒト」の発掘をすべき

- ・ 「ヒト」こそが探究学習のコンテンツ、観光資源が整備しきれていない地域でも展開可能
- ・ 人材の発掘は地域の活性化にもつながる

【国・企業に対して】

官民の資金および人的リソースによる支援の実施

- ・ 中長期のフィールドワークの実現
- ・ 地域越境型探究学習の成果の最大化に寄与